

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	5,802,644	6,319,575	2,992,009	3,261,126	11,965,313
経常利益(千円)	606,406	604,525	314,389	291,242	1,113,196
四半期(当期)純利益(千円)	290,111	256,088	152,385	131,672	521,742
純資産額(千円)	-	-	11,954,939	12,418,871	12,125,381
総資産額(千円)	-	-	15,661,279	16,680,711	16,386,751
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,558.02	1,605.20	1,573.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.61	34.97	20.81	17.98	71.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.9	70.5	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,109,828	316,573	-	-	1,660,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,021	328,395	-	-	1,258,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,039	21,177	-	-	102,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,485,869	4,148,821	4,182,101
従業員数(人)	-	-	277	286	277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	286	(65)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	231	(62)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	2,765,315	-
金属用塗料(千円)	1,007,687	-
木工建材用塗料(千円)	497,865	-
無機材用塗料(千円)	641,939	-
その他(千円)	617,823	-
ファインケミカル事業(千円)	502,424	-
合計(千円)	3,267,740	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	2,707,012	-
金属用塗料(千円)	1,010,796	-
木工建材用塗料(千円)	508,986	-
無機材用塗料(千円)	654,956	-
その他(千円)	532,273	-
ファインケミカル事業(千円)	510,008	-
産業廃棄物収集運搬・処分事業(千円)	44,105	-
合計(千円)	3,261,126	-

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チ八株式会社	516,819	17.3	595,962	18.3
森下産業株式会社	-	-	348,459	10.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした好調な外需により、企業業績は緩やかな改善傾向が見られましたが、不安定な中東情勢による原油価格の高騰や円高進行による景気の下振れリスクが存在する厳しい状態で推移しました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、生産活動の低下や個人消費の減少などが懸念され、景気の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは第1四半期連結会計期間に引き続き、顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高3,261百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。利益面におきましては、人員増強による人件費の増加や原材料価格の上昇の影響を受け、営業利益287百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益291百万円（前年同四半期比7.4%減）、四半期純利益131百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連を中心とした海外需要の拡大や環境対応型塗料の拡販により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、一部地域で震災の影響による住宅着工の遅れや中止により需要は低調であったものの、売上高は前年同四半期並みとなりました。無機材用塗料分野では、大手ユーザーで一部の工場が震災の被害に遭われたものの、前連結会計年度におけるシェアアップ効果による需要が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいて第1四半期連結会計期間から販売体制を見直したことにより新規取引先が増加し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は2,707百万円、セグメント利益は333百万円となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスパーサーの需要が低調で、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産が好調であったことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は510百万円、セグメント利益は99百万円となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、再生シンナー生産設備の増強に伴い廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃溶剤が増加してきておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響で排出事業者の操業停止が続いたことにより廃溶剤の排出量が減少し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は44百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,148百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して241百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、339百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が295百万円、減価償却費が127百万円、仕入債務の増加132百万円による資金の増加と売上債権の増加324百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同四半期比83.0%減）となりました。これは主に有価証券の償還、信託受益権の売却による収入899百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出89百万円、有価証券、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出899百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。これは主に配当金の支払4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は238百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日 ~ 平成23年4月30日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	1,090	14.88
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	757	10.33
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	752	10.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	255	3.48
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	239	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	181	2.48
粕谷 英史	名古屋市天白区	165	2.26
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
計	-	4,045	55.22

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,300	73,233	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,233	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	670	665	700	730	710	590
最低(円)	558	603	605	640	474	547

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,972,825	2 4,645,101
受取手形及び売掛金	4 4,085,090	4 4,100,972
有価証券	472,919	562,871
商品及び製品	693,251	616,046
仕掛品	40,371	49,361
原材料及び貯蔵品	464,131	291,528
繰延税金資産	115,162	149,672
その他	543,390	441,707
貸倒引当金	4,044	4,051
流動資産合計	11,383,097	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,210,598	2,268,753
機械装置及び運搬具(純額)	631,675	726,497
土地	2 1,713,470	2 1,713,470
その他(純額)	201,353	138,746
有形固定資産合計	1 4,757,098	1 4,847,468
無形固定資産		
投資その他の資産	140,417	130,346
投資有価証券	234,778	186,596
繰延税金資産	8,752	8,329
その他	252,941	462,824
貸倒引当金	96,373	102,023
投資その他の資産合計	400,098	555,726
固定資産合計	5,297,613	5,533,541
資産合計	16,680,711	16,386,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,604,344	2,378,595
短期借入金	37,890	-
未払法人税等	243,458	482,491
賞与引当金	206,718	211,305
役員賞与引当金	17,674	30,990
その他	663,858	731,988
流動負債合計	3,773,944	3,835,370
固定負債		
繰延税金負債	44,262	18,244
退職給付引当金	81,590	83,931
役員退職慰労引当金	200,514	195,415
資産除去債務	29,485	-
その他	132,041	128,408
固定負債合計	487,895	425,999
負債合計	4,261,839	4,261,370

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,803,521	7,606,025
自己株式	2,537	2,537
株主資本合計	11,716,084	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,799	729
為替換算調整勘定	11,642	3,658
評価・換算差額等合計	40,441	4,388
少数株主持分	662,345	602,404
純資産合計	12,418,871	12,125,381
負債純資産合計	16,680,711	16,386,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,802,644	6,319,575
売上原価	4,169,413	4,605,098
売上総利益	1,633,231	1,714,476
販売費及び一般管理費	1,056,307	1,141,249
営業利益	576,923	573,227
営業外収益		
受取利息	4,850	5,636
受取配当金	1,742	1,187
投資有価証券売却益	2,141	-
有価証券評価益	-	10,202
投資有価証券評価益	1,642	-
為替差益	2,694	4,672
助成金収入	8,253	-
その他	14,480	16,132
営業外収益合計	35,804	37,831
営業外費用		
支払利息	51	552
売上割引	4,804	5,156
貸倒引当金繰入額	892	-
その他	572	824
営業外費用合計	6,320	6,533
経常利益	606,406	604,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,171	5,656
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	1,171	5,672
特別損失		
固定資産処分損	1,849	1,145
投資有価証券売却損	265	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
特別損失合計	2,114	16,762
税金等調整前四半期純利益	605,463	593,435
法人税、住民税及び事業税	290,790	235,722
法人税等調整額	30,658	41,889
法人税等合計	260,132	277,612
少数株主損益調整前四半期純利益	-	315,823
少数株主利益	55,219	59,735
四半期純利益	290,111	256,088

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,992,009	3,261,126
売上原価	2,156,725	2,398,778
売上総利益	835,284	862,347
販売費及び一般管理費	546,082	575,319
営業利益	289,202	287,028
営業外収益		
受取利息	2,381	2,385
受取配当金	115	84
投資有価証券売却益	2,141	-
投資有価証券評価益	5,256	-
為替差益	5,053	1,452
その他	13,266	5,956
営業外収益合計	28,214	9,879
営業外費用		
支払利息	19	507
売上割引	2,436	2,481
有価証券評価損	-	1,852
その他	572	824
営業外費用合計	3,027	5,665
経常利益	314,389	291,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,770	4,739
特別利益合計	2,770	4,739
特別損失		
固定資産処分損	1,432	298
特別損失合計	1,432	298
税金等調整前四半期純利益	315,727	295,683
法人税、住民税及び事業税	201,083	182,590
法人税等調整額	68,270	46,545
法人税等合計	132,813	136,045
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,638
少数株主利益	30,528	27,965
四半期純利益	152,385	131,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605,463	593,435
減価償却費	277,706	252,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,807	5,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,831	2,341
受取利息及び受取配当金	6,592	6,823
支払利息	51	552
投資有価証券売却損益(は益)	1,876	-
有価証券評価損益(は益)	-	10,202
投資有価証券評価損益(は益)	1,642	-
固定資産処分損益(は益)	1,735	1,046
固定資産売却損益(は益)	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
為替差損益(は益)	2,893	1,309
売上債権の増減額(は増加)	226,216	18,047
たな卸資産の増減額(は増加)	84,135	238,888
仕入債務の増減額(は減少)	5,221	224,984
その他	10,856	57,289
小計	1,016,030	784,037
利息及び配当金の受取額	6,712	4,738
利息の支払額	51	0
法人税等の還付額	123,863	-
法人税等の支払額	36,725	472,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,828	316,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	573,003
定期預金の払戻による収入	-	412,000
有価証券の取得による支出	299,950	399,549
有価証券の償還による収入	200,000	499,026
信託受益権の取得による支出	1,100,000	1,100,000
信託受益権の売却による収入	1,100,998	1,000,549
有形固定資産の取得による支出	493,111	149,266
有形固定資産の売却による収入	35	572
無形固定資産の取得による支出	28,203	31,909
投資有価証券の取得による支出	116,231	679
投資有価証券の売却による収入	268,116	-
関係会社短期貸付金の貸付による支出	23,000	23,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	10,000	23,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	15,600	15,600
差入保証金の差入による支出	413	140
差入保証金の回収による収入	-	268
その他	1,862	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,021	328,395

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	37,380
配当金の支払額	44,039	58,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,039	21,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	597,096	33,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,485,869	4,148,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ671千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、16,288千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,281千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,430,903千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,804千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td>4,049</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75,660</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>161,598千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	土地	55,804千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	4,049	リース債務		75,660	土地賃貸借契約	合計	79,709		受取手形	161,598千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,804千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td>5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>168,811千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	土地	55,804千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務		77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		受取手形	168,811千円
定期預金	100,000千円																																				
土地	55,804千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
(有)豊川シーエムシー	4,049	リース債務																																			
	75,660	土地賃貸借契約																																			
合計	79,709																																				
受取手形	161,598千円																																				
定期預金	50,000千円																																				
土地	55,804千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																																			
	77,220	土地賃貸借契約																																			
合計	82,326																																				
受取手形	168,811千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>281,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,522千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,982千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,795千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	281,522千円	賞与引当金繰入額	89,522千円	役員賞与引当金繰入額	12,330千円	退職給付費用	25,982千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,795千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>314,338千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,107千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,508千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,366千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	314,338千円	賞与引当金繰入額	107,107千円	役員賞与引当金繰入額	17,674千円	退職給付費用	24,508千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,366千円
給料及び手当	281,522千円																				
賞与引当金繰入額	89,522千円																				
役員賞与引当金繰入額	12,330千円																				
退職給付費用	25,982千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,795千円																				
給料及び手当	314,338千円																				
賞与引当金繰入額	107,107千円																				
役員賞与引当金繰入額	17,674千円																				
退職給付費用	24,508千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,366千円																				
前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>138,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,199千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,435千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,697千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,393千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	138,599千円	賞与引当金繰入額	47,199千円	役員賞与引当金繰入額	6,435千円	退職給付費用	14,697千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,393千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>159,440千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,831千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,129千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,044千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	159,440千円	賞与引当金繰入額	54,831千円	役員賞与引当金繰入額	8,987千円	退職給付費用	12,129千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円
給料及び手当	138,599千円																				
賞与引当金繰入額	47,199千円																				
役員賞与引当金繰入額	6,435千円																				
退職給付費用	14,697千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,393千円																				
給料及び手当	159,440千円																				
賞与引当金繰入額	54,831千円																				
役員賞与引当金繰入額	8,987千円																				
退職給付費用	12,129千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,542,869千円	現金及び預金勘定 4,972,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 824,003千円
現金及び現金同等物 4,485,869千円	現金及び現金同等物 4,148,821千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,324,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 782株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	58,592	8	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,502,486	445,285	44,237	2,992,009	-	2,992,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,502,486	445,285	44,237	2,992,009	(-)	2,992,009
営業利益	246,360	80,706	21,822	348,889	(59,687)	289,202

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,821,076	905,816	75,750	5,802,644	-	5,802,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,821,076	905,816	75,750	5,802,644	(-)	5,802,644
営業利益	499,144	161,154	40,238	700,537	(123,613)	576,923

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用微粒子、高機能性樹脂

その他の事業 廃溶剤の収集運搬

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	382,066	7,689	389,756
連結売上高（千円）			2,992,009
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	0.2	13.0

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	755,063	12,790	767,854
連結売上高（千円）			5,802,644
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	0.2	13.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,275,751	959,610	84,213	6,319,575	-	6,319,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,275,751	959,610	84,213	6,319,575	(-)	6,319,575
セグメント利益	666,717	185,772	19,930	872,420	(299,193)	573,227

(注)1. セグメント利益の調整額299,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,707,012	510,008	44,105	3,261,126	-	3,261,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,707,012	510,008	44,105	3,261,126	(-)	3,261,126
セグメント利益	333,410	99,356	9,239	442,006	(154,978)	287,028

(注)1. セグメント利益の調整額154,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,605.20円	1株当たり純資産額	1,573.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.61円	1株当たり四半期純利益金額	34.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	290,111	256,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	290,111	256,088
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,018

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.81円	1株当たり四半期純利益金額	17.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	152,385	131,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,385	131,672
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 58,592千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年7月11日 |

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。